

# 三重県経済の動向

No.486

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上・前田）

**【現在の景気】**：緩やかに回復している。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しており、生産は回復、雇用は高水準で推移。

**【当面の見通し】**：緩やかな回復が続く。生産の回復、設備投資のさらなる持ち直しが期待されるなか、雇用は高水準を維持し、所得環境の改善が期待される。

## 個人消費：一部で弱い動きも持ち直し

1月の百貨店・スーパー販売額（既存店、速報）は前年比0.1%減で18か月連続の減少。1月のコンビニ販売額（速報）は1.4%減で3か月ぶりの減少。家電大型専門店販売額は6.2%増で3か月連続の増加。ドラッグストア販売額は10.9%増で34か月連続の増加。2月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は0.6%減で16か月ぶりの減少。普通（+0.4%）は3か月連続の増加、軽（+4.9%）は11か月連続で増加したものの、小型（△8.5%）は2か月連続の減少。1月の家計消費支出（津市・二人以上の世帯）は9.8%減で2か月ぶりに減少、3か月後方移動平均も2か月ぶりの減少。

## 住宅建築：足踏み

1月の住宅着工戸数は、前年比17.4%減で2か月連続の減少。3か月後方移動平均は8.9%の減少。持家（△6.2%）が5か月連続の減少、貸家（△15.3%）と分譲（△31.5%）は2か月連続の減少。床面積（△14.6%）は2か月連続の減少。

## 設備投資：持ち直し

1月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比62.1%減で3か月ぶりの減少、3か月後方移動平均では7か月連続の増加。2月の貨物自動車販売（普通+小型+軽）は、前年比0.9%減と4か月ぶりの減少。3か月後方移動平均では2か月連続の増加。小型貨物（△5.4%）は2か月連続で減少したものの、普通貨物（+2.6%）は2か月連続の増加、軽貨物（+0.4%）は3か月連続の増加。

## 公共工事：横ばい

2月の公共工事請負件数は前年比25.0%増で5か月連続の増加。請負額は、50.4%減で5か月ぶりに減少したものの、年度累計では1.7%増と3か月連続の増加。請負額減少の主な要因は、中部地方整備局（国）の取扱が減少した影響、また、昨年度に三重大学（独立行政法人等）において「附属病院」関連、中日本高速道路(株)（独立行政法人等）において「東名阪自動車道」関連、県土整備部（県）において「三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場」関連の大型工事があった影響等による。

## 輸出入：上向く兆し

1月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比16.9%増で3か月ぶりの増加。3か月後方移動平均では2か月連続の減少。主要港である四日市港は5.9%増で3か月ぶりの増加。品目別では自動車、半導体等電子部品などが減少したものの、石油製品、有機化合物、染料・なめし剤及び着色剤などが増加。県内2港の通関輸入額は、16.0%増と7か月連続の増加。

## 生産活動：回復

12月の鉱工業生産指数（季調済）は146.5と前月比（+0.2%）では3か月連続の上昇、原指数は148.3と前年比（+10.0%）では9か月連続の上昇。業種別に前月比をみると、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、業務用機械工業などが低下したが、生産用機械工業、輸送機械工業、化学工業などが上昇。在庫指数（季調済）は98.4で、前月比0.4%低下と3か月連続の低下。

## 雇用情勢：高水準続く

1月の有効求人倍率（季調済）は1.68倍で、前月比0.03ポイント上昇、56か月連続で1倍を超え、全国を大きく上回って推移。新規求人倍率（季調済）は2.42倍で、前月比0.06ポイント上昇。新規求人数（原数値）を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業などは前年比減少したが、建設業や、食料品、輸送用機械器具、はん用機械器具などの製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）などは増加。正社員有効求人倍率（原数値）は1.16倍（前年差+0.18ポイント）で前年を上回って推移し、7か月連続で1倍を超えた。

## （トピックス）

- ・ 当社が今年1月に県内事業所向けに実施した「景況調査」結果（回収456件、回収率37.7%）によると、業況判断BSIは、29年度下期実績見込みは+10.8となり、29年度上期（△6.7）より大幅に改善、8期ぶりのプラスに転じた。30年度上期は+10.5でほぼ横ばいの見通し。実績見込みでプラスとなったのはバブル崩壊後で3回目。調査対象22業種のうちプラスは、前期6業種から、今期13業種、来期12業種に増えた。製造業・非製造業ともに大・中堅企業が大きく改善したのに加え、中小企業も製造業を中心に改善し8期ぶりのプラスに転じるなど、業種・規模ともに回復の裾野が広がっている。